

# 決算説明資料

2018年3月期 第二四半期

2017年11月14日

# 業績好調

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	増減		備考
	上期	上期	上期	金額	比率	
売上収益	2,151	2,058	2,059	+0	+0%	法人事業は増収、SHOP事業と保険事業は減収
営業利益	176	201	233	+32	+16%	ストック利益の増加、生産性の向上、自社保有不動産の売却 など
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	170	193	177	▲16	▲8%	持分法適用会社の異動による持分法投資損益やその他の営業外損益の減少等

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

## 売上収益・営業利益 法人事業で増収増益

単位: 億円

### 売上収益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	上期	上期	上期	
法人	1,273	1,285	1,468	+14%
SHOP	739	632	465	▲26%
保険	152	151	135	▲10%
合計 ※全社消去込	2,151	2,058	2,059	+0%

### 営業利益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	上期	上期	上期	
法人	134	138	151	+9%
SHOP	47	63	59	▲6%
保険	21	24	22	▲10%
合計 ※全社消去込	176	201	233	+16%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

# [参考] 売上収益・営業利益の分解

単位: 億円

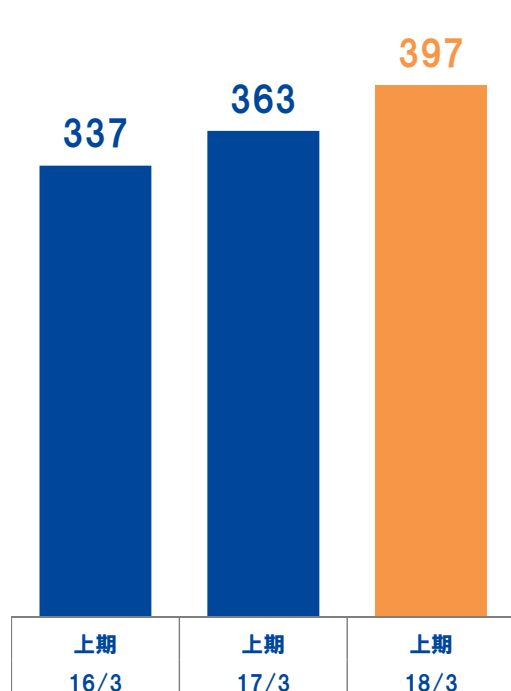
17/3 通期実績	金額		金額	説明・呼称	
売上収益	4,289	→	継続型	1,705	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入
			一時型	2,583	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金
原価+販管費	▲3,873	→	継続型	▲963	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コスト
			一時型	▲2,909	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料
営業利益	415	→	継続型	741	ストック利益
			一時型	▲325	獲得コスト

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

# ストック利益 堅調に増加

単位: 億円



	16/3	17/3	18/3	増減率
	上期	上期	上期	
法人	214	239	290	+21%
SHOP	99	97	78	▲19%
保険	23	26	29	+11%
合計	337	363	397	+9%

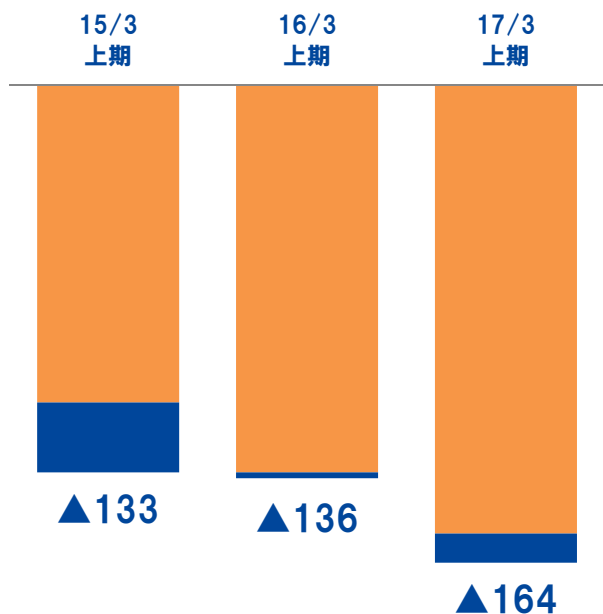
©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

4

# 獲得コスト 自社商材の獲得好調

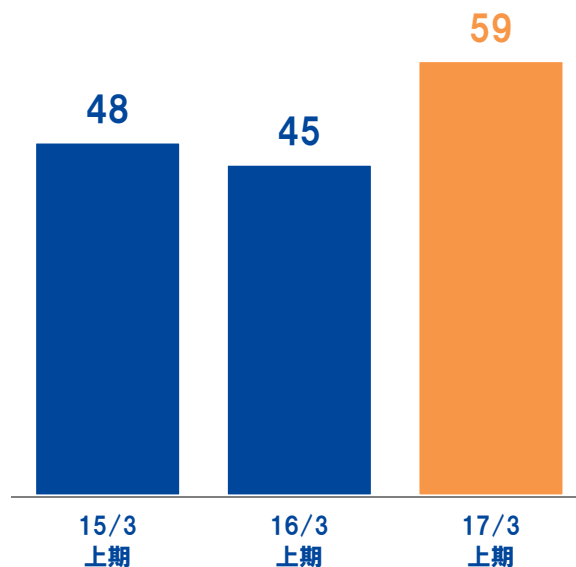
単位: 億円

■ 自社商材 ■ 他社商材 ※全社消去は含まれておりません



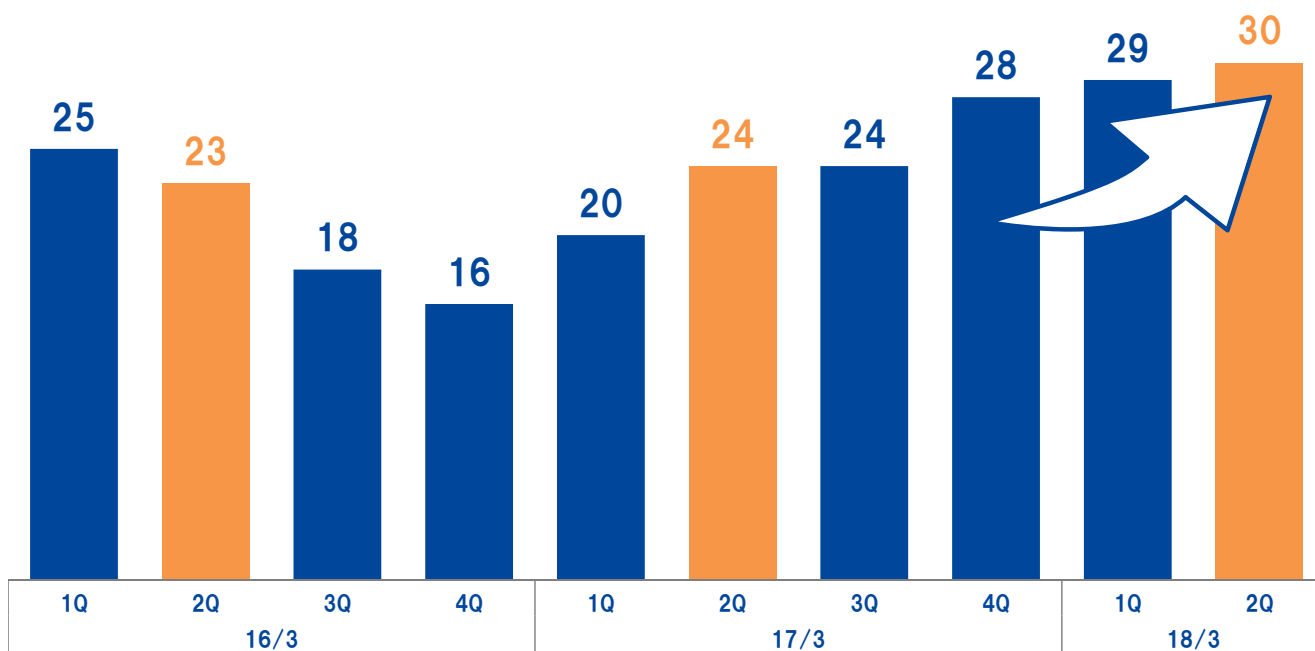
## 自社商材獲得件数

単位: 万件



# 自社商材獲得件数 過去最高

単位: 万件



※自社商材：ウォーターサーバー、自社通信サービス(光サービス、ISP、データ通信端末、SIM、携帯電話)、業種別・ITソリューション、電力

# 営業外損益

単位: 億円

	17/3 上期	18/3 上期	差異	主因
営業利益	201	233	+32	-
金融収益+金融費用	13	9	▲3	投資有価証券売却益減少等
持分法による投資損益	19	▲2	▲22	持分法適用会社の異動(旧株USEN他)
その他の営業外損益	69	58	▲10	持分法の適用に伴う再測定による利益の減少等
税引前四半期利益	303	298	▲4	-
法人所得税費用	▲100	▲110	▲10	-
非支配持分	▲9	▲11	▲1	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	193	177	▲16	-

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

7

# 業績予想 進捗堅調

単位: 億円

	18/3 上期	18/3 通期	
	実績	予想	進捗率
売上高	2,059	4,000	51%
営業利益	233	465	50%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	177	300	59%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

8

# 連結キャッシュフロー

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	主な差異
	上期	上期	上期	
営業活動による キャッシュ・フロー	+39	+136	+95	営業債務その他の債務の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	+139	▲40	▲76	投資有価証券の取得・売却
フリー・キャッシュ・ フロー	+179	+95	+18	-
財務活動による キャッシュ・フロー	▲46	+227	+481	社債の発行等

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

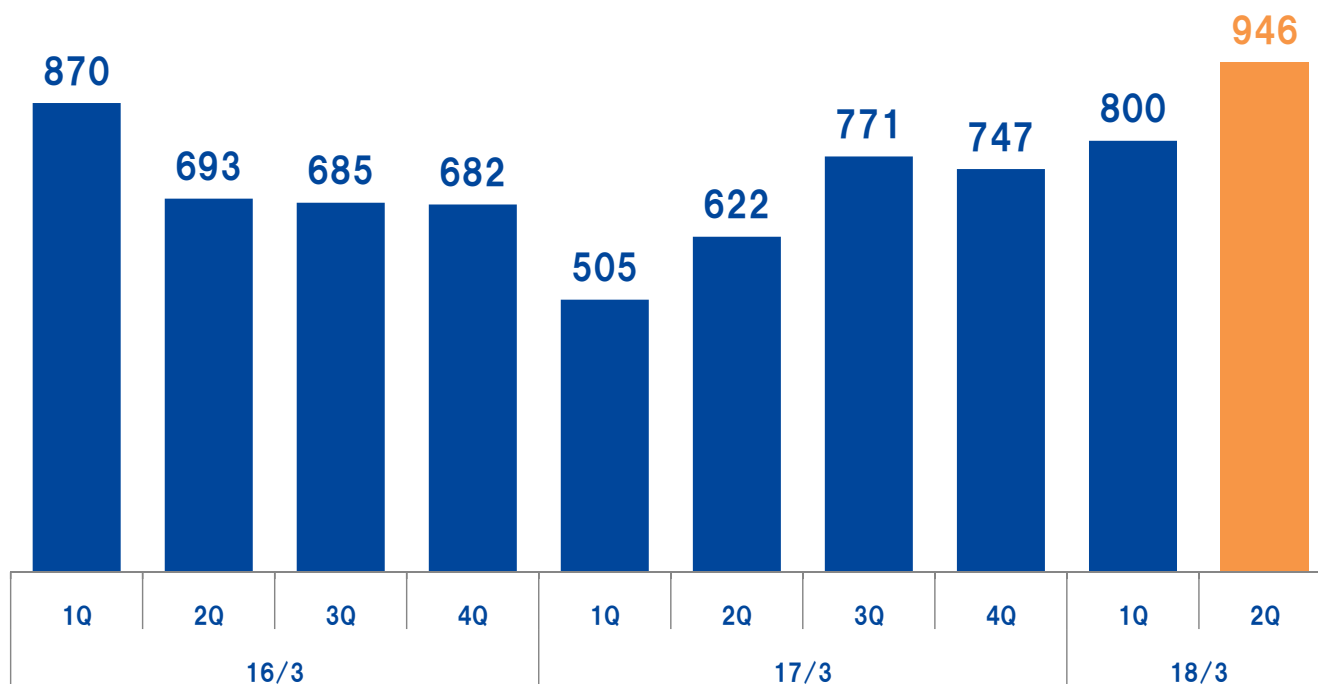
9

# 純現金資産※の推移

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円

[定義変更] これまで上場投資有価証券に上場子会社含み益を含めておりましたが、上場子会社を除いた数字に変更しております。



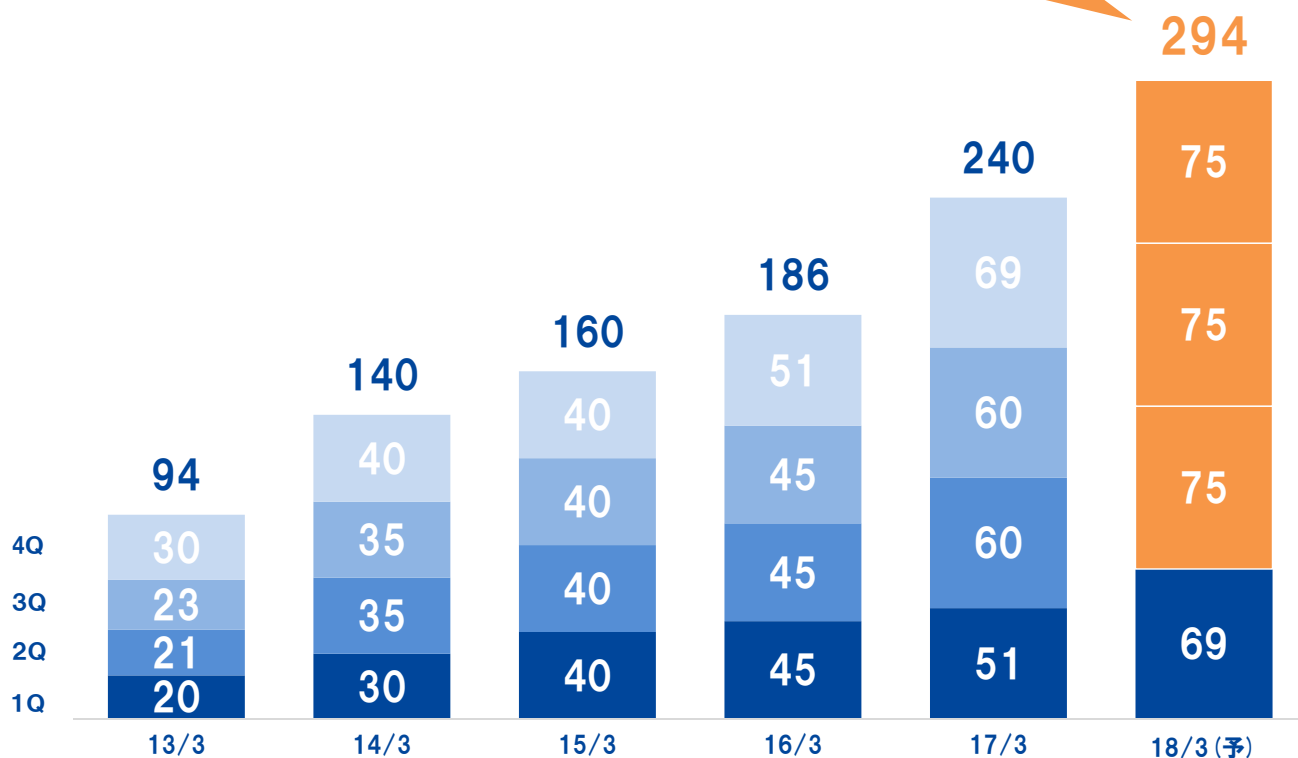
©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

10

# 安定的な増配を継続

単位:円

配当予想276円  
から18円増加  
(四半期ごとに6円)



©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

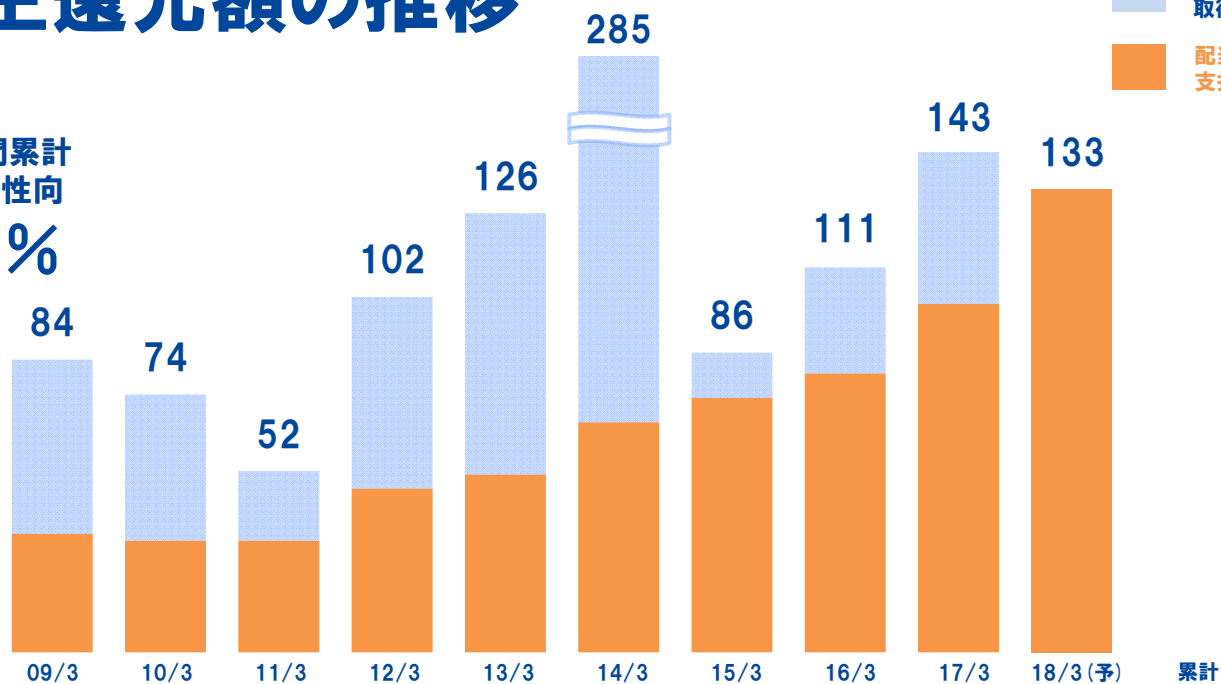
11

# 株主還元額の推移

単位:億円

10年間累計  
総還元性向  
**71%**

自己株  
取得金額  
配当金  
支払金額



四半期	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3(予)	累計
配当金支払金額	34	32	32	47	51	66	73	80	100	133	653
自己株取得総額	50	42	20	56	76	220	13	30	43	-	548
総還元性向	-	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	44%	36%	44%	71%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

12

# 各事業について

## 事業領域

内輪：セグメント  
外輪：事業領域





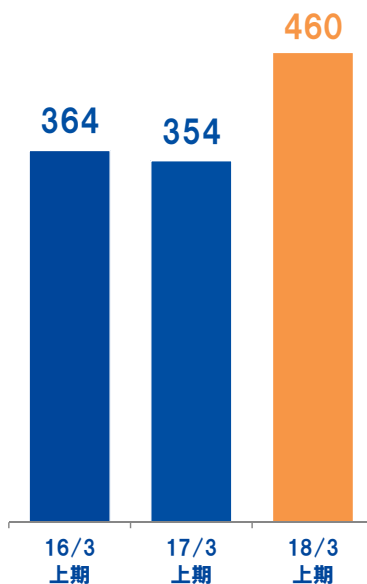
# 回線事業 (MVNO/自社光サービス等)

事業概要：インターネット回線サービスの販売など  
 主要商材：データ通信端末、SIMなど  
 区分：自社商材、他社商材

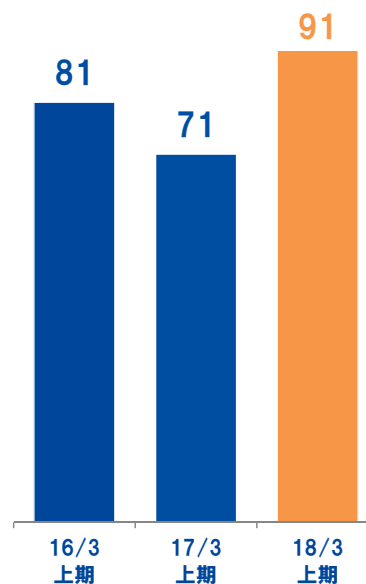
## ① 事業イメージ



## ② 売上 (単位:億円)



## ③ 営業利益 (単位:億円)

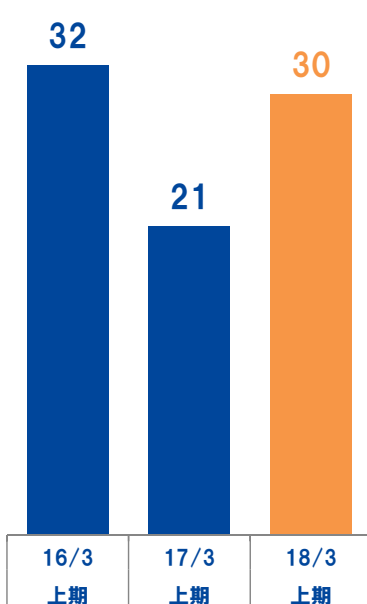


## ④ ストック利益 (単位:億円)



## ⑤ 獲得件数 (単位:万件)

※自社商材



自社通信サービス事業の販売拡大を行いつつ、  
 生産性の向上とストック利益の増加により増収増益となりました。

# 水事業

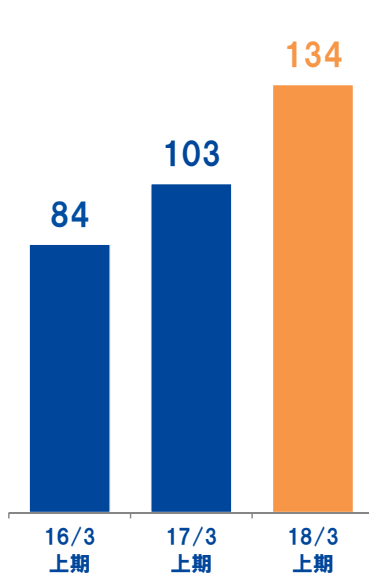
事業概要：全国各地の天然水の取水から販売まで  
 主要商材：ウォーターサーバーなど  
 区分：自社商材

## ① 事業イメージ

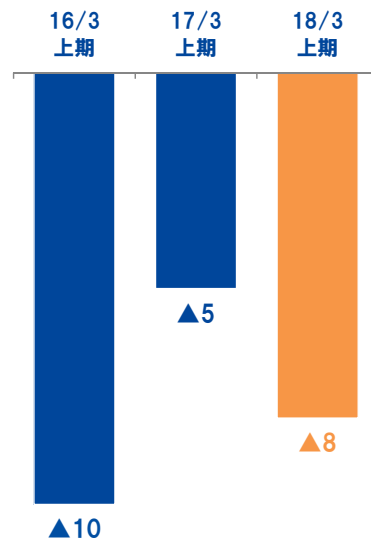
※開発、製造、品質管理、販売、アフターサービス  
 全てを当社グループにて行っております。



## ② 売上 (単位:億円)



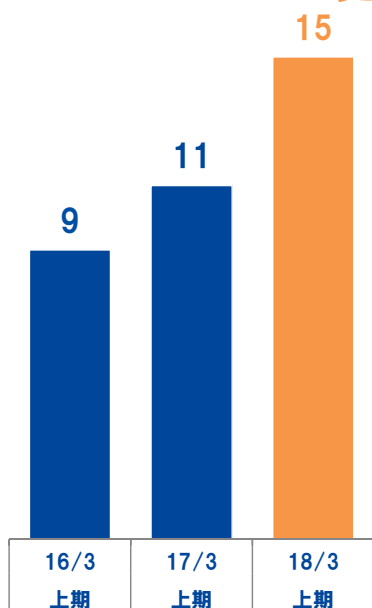
## ③ 営業利益 (単位:億円)



## ④ 獲得件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー

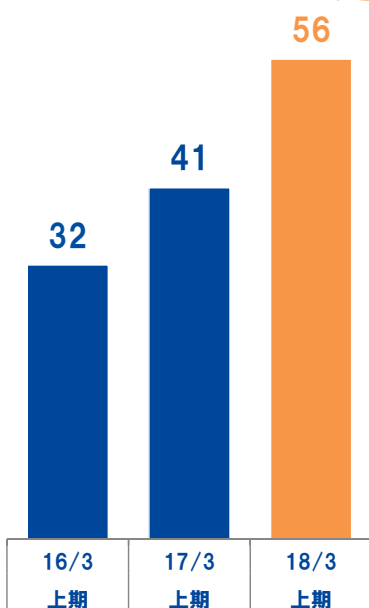
業界  
首位



## ⑤ 保有件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー

業界  
3位



販売好調(前期比38%増)により獲得コストが増加し減益となりましたが、  
 長期的な安定収益の柱となる保有件数は、大幅に増加しております。

# 新規事業他

事業概要：各種新規事業  
 主要商材：コンテンツ、EPARK、電力など  
 区分：自社商材、他社商材

## ①事業イメージ

### コンテンツ事業



### 業種別ITソリューション

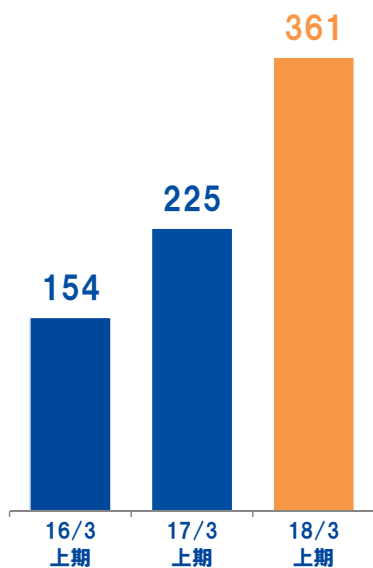
# EPARK



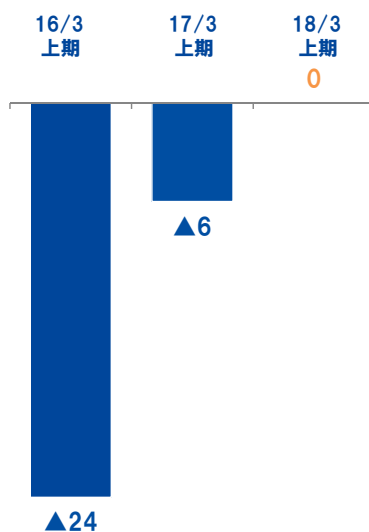
### 電力事業



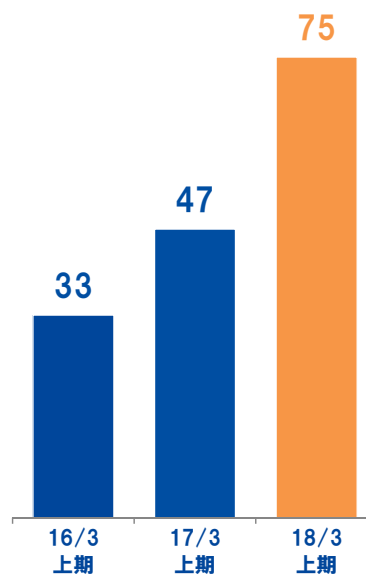
## ②売上 (単位:億円)



## ③営業利益 (単位:億円)



## ④ストック利益 (単位:億円)



安定的な増収増益を継続しております。

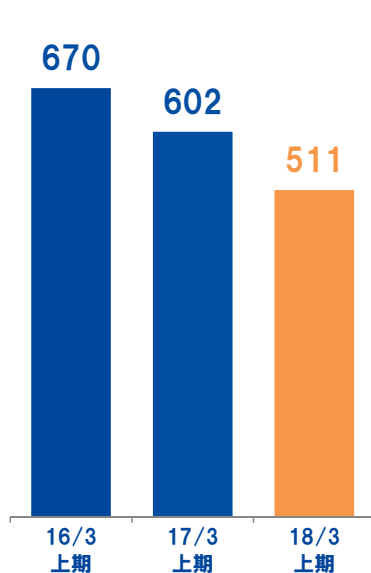
# オフィス関連事業

事業概要：オフィス機器の販売  
主要商材：複合機、携帯電話、ビジネスフォン、LEDなど  
区分：他社商材

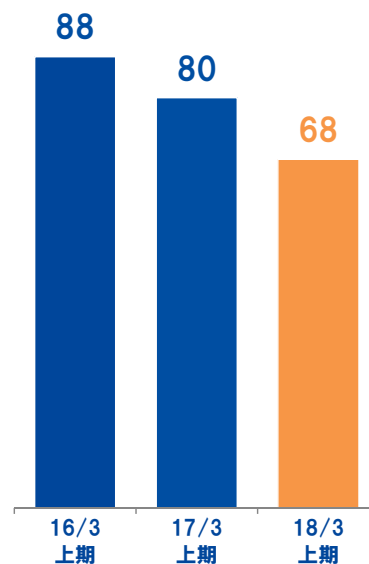
## ① 事業イメージ



## ② 売上 (単位:億円)



## ③ 営業利益 (単位:億円)



## ④ ストック利益 (単位:億円)



一時金収益型の商品販売数の減少により減収減益となりました。

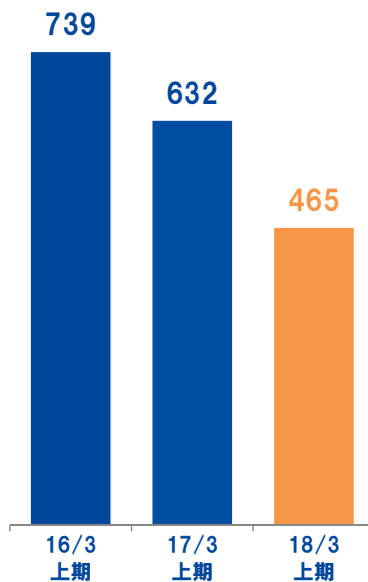
# SHOP事業

事業概要：携帯電話販売店舗における各種商品の販売  
主要商材：携帯電話、SIM、データ通信端末など  
区分：他社商材

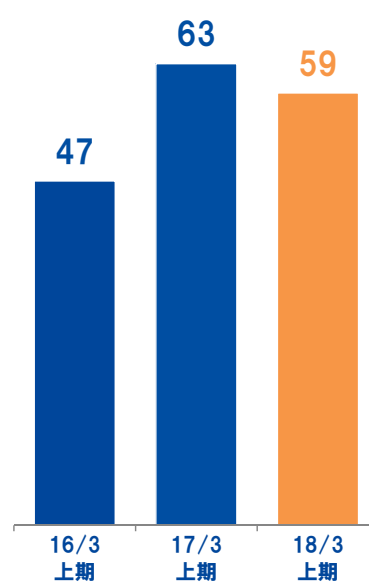
## ①事業イメージ



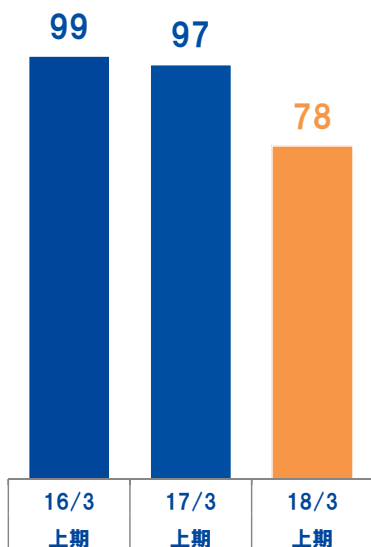
## ②売上（単位：億円）



## ③営業利益（単位：億円）



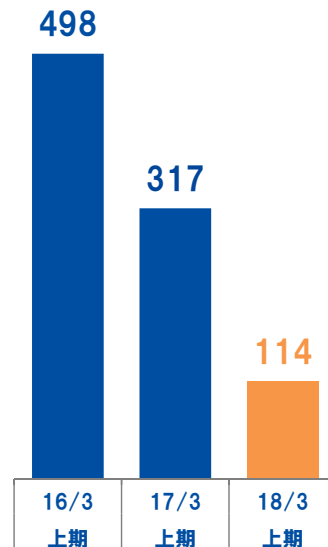
## ④ストック利益（単位：億円）



## ⑤店舗数（単位：店舗）



## ⑥直営店舗数（単位：店舗）



市場環境の変化に対応するため、運営状態の最適化に向けた取組みを強化しております。

# 保険事業

事業概要：SHOPや訪問販売などによる保険商品の取次販売  
主要商材：生命保険、医療保険、損害保険など  
区分：他社商材

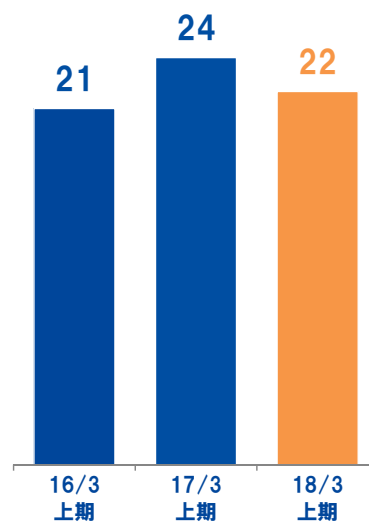
## ① 事業イメージ



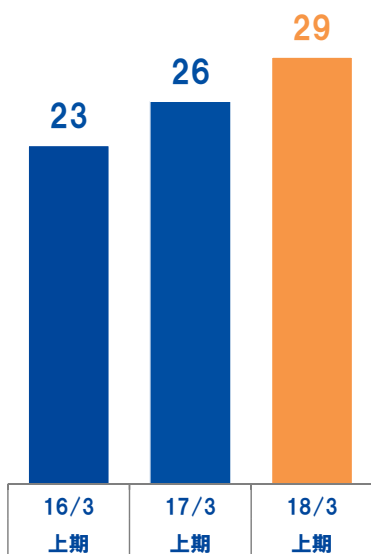
## ② 売上 (単位:億円)



## ③ 営業利益 (単位:億円)



## ④ ストック利益 (単位:億円)



## ⑤ 直営店舗数

(単位:店舗)



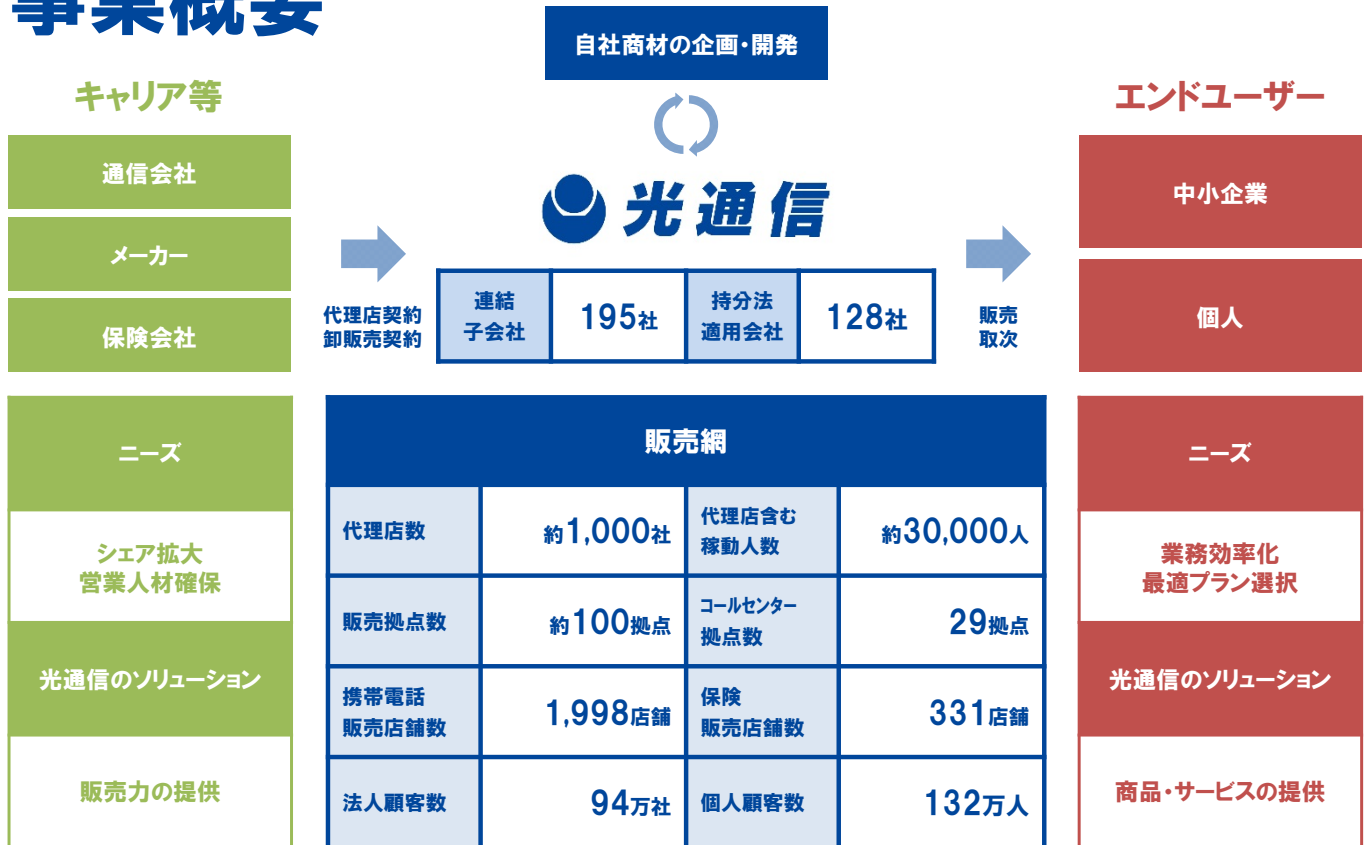
コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルの販売網の連携強化に注力しております。

# 基本情報

# セグメント

	事業	商材・サービス	ターゲット		販売チャネル	
法人	回線	データ通信端末	中小企業	個人	テレマ	Web
		SIM				
		FTTH・ISP				
	水	ウォーターサーバー	中小企業	個人	テレマ	ブース
	新規事業	業種別・ITソリューション	中小企業		訪問販売	
		コンテンツ				
		電力			テレマ	訪問販売
	オフィス関連	法人携帯	中小企業	個人	訪問販売	
		OA機器	中小企業			
		LED				
SHOP	SHOP	携帯電話	個人		店舗	
		データ通信端末				
		SIM				
保険	保険	保険	個人	テレマ	店舗	

# 事業概要



# 主要商材

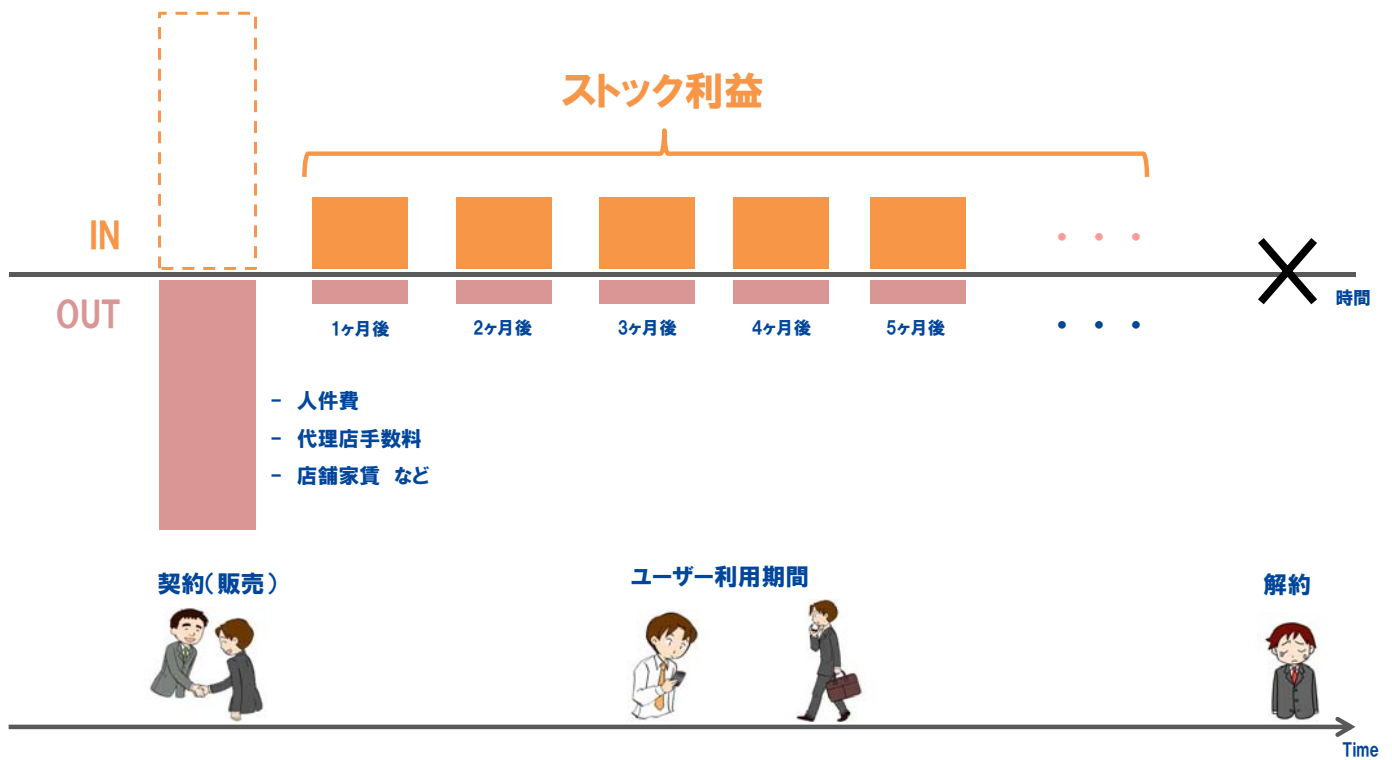
自社商材

①ウォーターサーバー  月次販売数 No.1	②データ通信端末  月次販売数 No.1	③自社光サービス  独立系No.1	④EPARK  会員数1,800万人以上
⑤自社SIM  獲得拡大	⑥自社コンテンツ  販売好調	⑦電力  販売好調	⑧SME向けLED  月次販売数No.1
⑨複写機  月次販売数 独立系No.2	⑩携帯電話  月次販売数 No.4	⑪保険  独立系No.1	⑫固定回線  月次販売数 No.1



# 代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



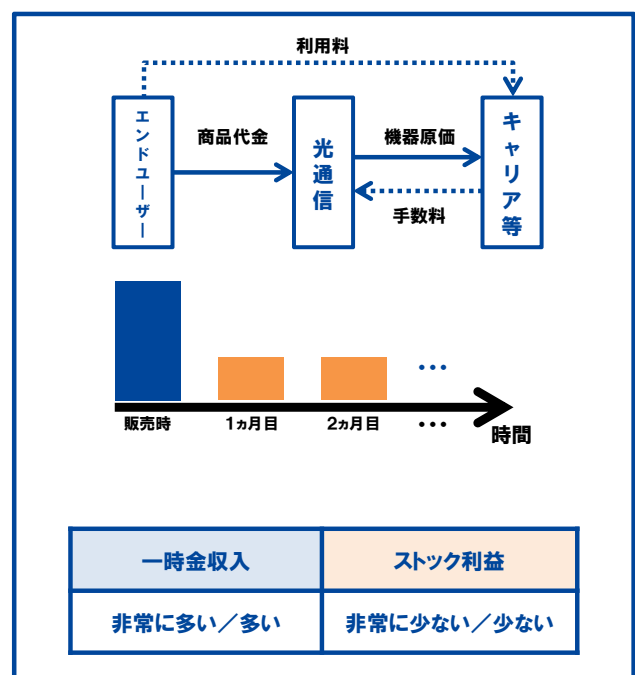
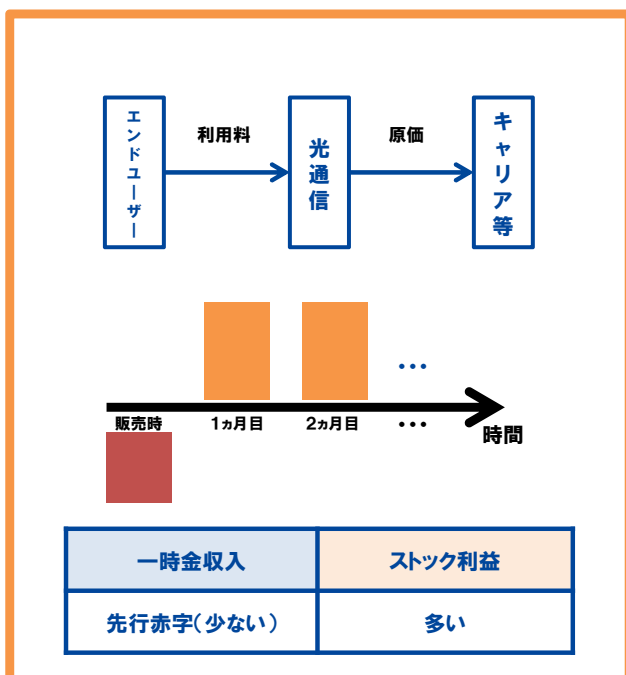
# ビジネスモデル

## ① 自社商材事業

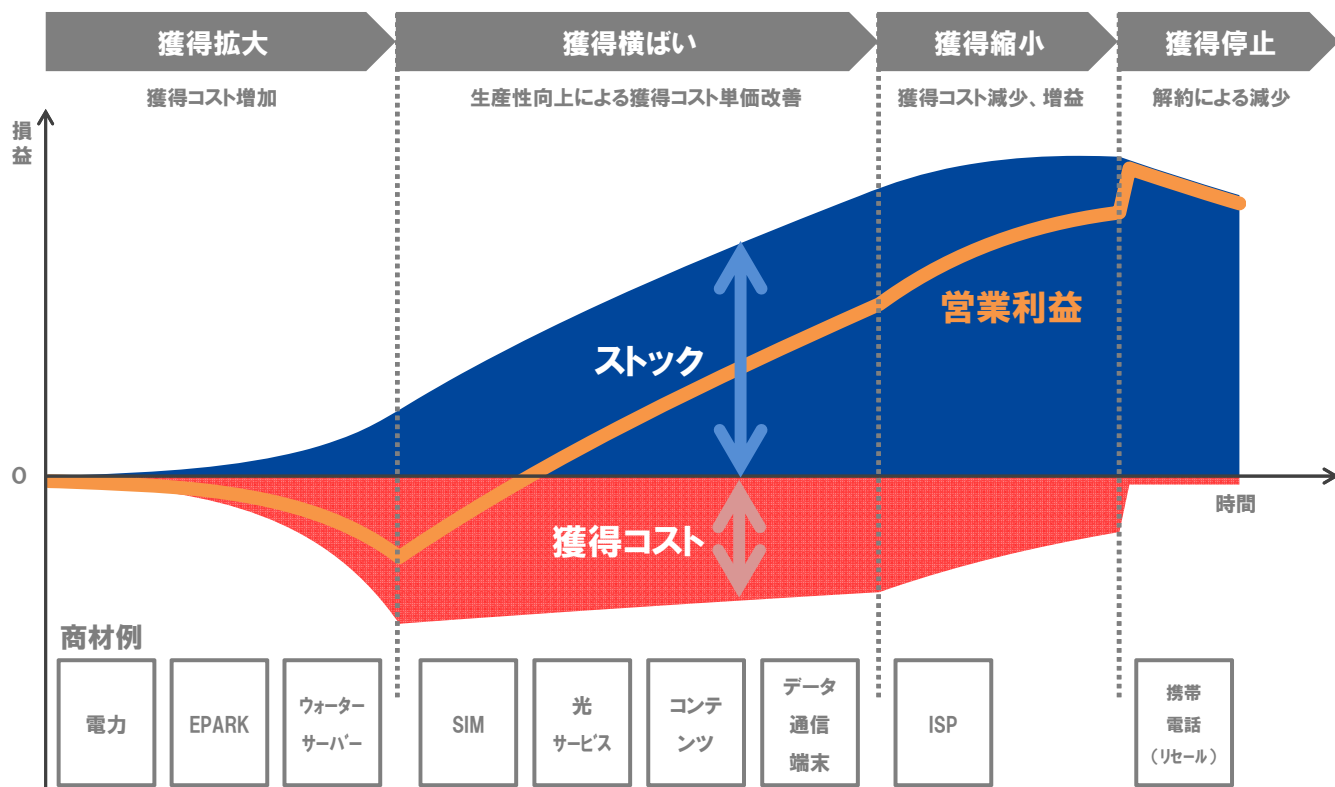
データ通信端末、ウォーターサーバー、電力...

## ② 他社商材事業

固定回線、OA機器、LED、携帯電話、保険...



# 自社商材の営業利益推移イメージ



## 参考情報

## [参考] 携帯電話販売における、販路の違いによる計上金額の差異

※金額は、会計基準の影響を比較しやすいように参考値として掲載しているものであり、実勢価格等を示すものではありません。

※対象は端末代金のみであり、販売手数料については会計基準変更による影響はありません。

※下記はIFRSの場合であり、日本基準では販路の違いに係らず総額表示でした。

	直営販売(総額表示)	代理店販売(純額表示)	
	<p>キャリア @8万円 → 当社 → お客様 (個人/法人)</p> <p>対象商材: </p>	<p>キャリア @8万円 → 当社 → 代理店 → お客様 (個人/法人)</p> <p>対象商材: </p>	
	計上金額	計上金額	差
売上収益	8万円	0円	▲8万円
売上原価	▲8万円	0円	+8万円
売上収益総利益	0円	0円	0円

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

35

## 連結損益計算書

単位: 億円

	14/3	15/3	16/3		17/3
	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上収益	5,651	5,625	5,745	4,476	4,289
営業利益	317	320	374	376	415
経常利益	397	365	383	-	-
税引前当期利益	496	458	511	479	627
親会社株主/親会社の所有者に帰属する 当期利益	293	207	250	225	390
1株当たり当期利益(円)	623	450	538	485	840
売上収益営業利益率(%)	5.6%	5.7%	6.5%	8.4%	9.7%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

36

# 連結財政状態計算書

単位:億円

	16/3 IFRS	17/3 IFRS
現金及び現金同等物	529	1,193
営業債権及びその他の債権	1,368	1,506
流動資産合計	2,135	3,122
持分法で会計処理されている投資	117	345
その他の金融資産(非流動)	1,308	1,081
非流動資産合計	1,944	1,992
資産合計	4,080	5,114
	16/3 IFRS	17/3 IFRS
自己資本	1,586	1,804
自己資本比率	38.9%	35.3%

	16/3 IFRS	17/3 IFRS
営業債務及びその他の債務	988	1,074
有利子負債(流動)	583	407
流動負債合計	1,762	1,625
有利子負債(非流動)	412	1,324
非流動負債合計	589	1,552
負債合計	2,352	3,178
株主資本	1,252	1,500
その他の包括利益累計額	333	304
資本合計	1,727	1,936
負債及び資本合計	4,080	5,114

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

37

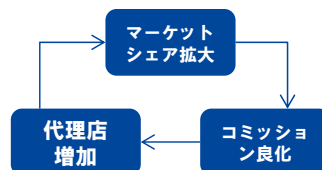
## 光通信の強み

### ①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

### ③圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

### ②ストック利益

単位:億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかげられる。

### ④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込まれる。

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

38

# 光通信の取り組み

## 雇用環境の整備

### ①ダイバーシティの推進

多様化するビジネス社会に合わせて、グループ全社でダイバーシティを推進しています。また、育児支援や復職支援などにも積極的に取り組んでいます。



### ②としまイクボス宣言への参加

2016年9月、豊島区役所で産・官・学による「としまイクボス宣言」が開催され、イクボス宣言をいたしました。

※イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・上司)のことを指します。



### ③「くるみん」の取得

東京労働局より次世代認定事業主としての認定を受け、次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



## 社会貢献活動の取り組み

### ④ペットボトルキャップの回収

ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。(2017年3月末時点で、累計332万個・ワクチン約3,761人分相当)



### ⑤使用済み切手の回収

使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。(2017年3月末時点で、累計5,415グラム)



### ⑥TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施

毎月9がつく日を「クリーン・デイ」と名づけ、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。平成28年度環境活動推進団体として、豊島区より感謝状を授与されました。



## 本資料に関するご注意

### 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。